

米中経済への期待感>業績下振れ懸念

2012年11月2日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 藤代 宏一

TEL 03-5221-4523

15:09 現在

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	9051.22 円	104.35 円
TOPIX	752.09 pt	8.77 pt
NYダウ	13,232.62 ^{ドル}	136.16 ^{ドル}
DAX(独)	7,335.67 ^{ドル}	75.04 ^{ドル}
FT100(英)	5,861.92 pt	79.22 pt
CAC(仏)	3,475.40 pt	46.13 pt
上海総合※	2,106.08 pt	1.649 pt

<外国為替>※

ドル円	80.27 円	0.14 円
ユーロ円	103.54 円	▲0.17 円
ドルユーロ	1.2899 ^{ドル}	▲0.0044 ^{ドル}

<長期金利>

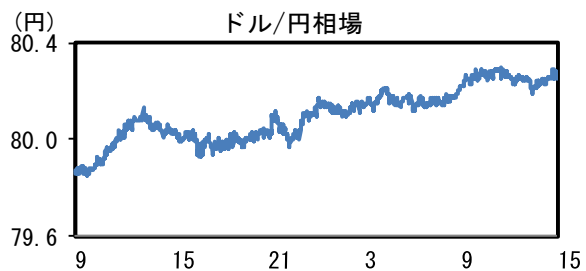
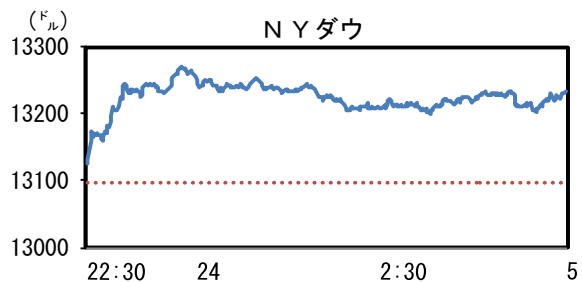
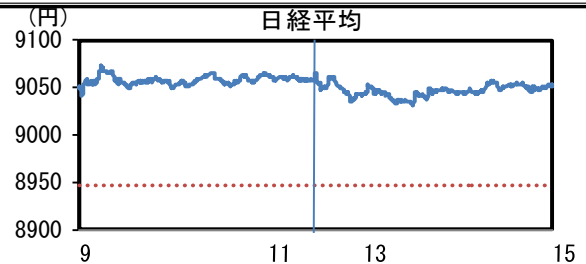
日本※	0.775 %	0.000 %
アメリカ	1.724 %	0.034 %
イギリス	1.867 %	0.015 %
ドイツ	1.455 %	▲0.007 %
フランス	2.227 %	▲0.016 %
イタリア	4.930 %	▲0.030 %
スペイン	5.591 %	▲0.025 %
オーストラリア	3.120 %	▲0.006 %

<商品>

NY原油	87.09 ^{ドル}	0.85 ^{ドル}
NY金	1715.50 ^{ドル}	▲3.60 ^{ドル}

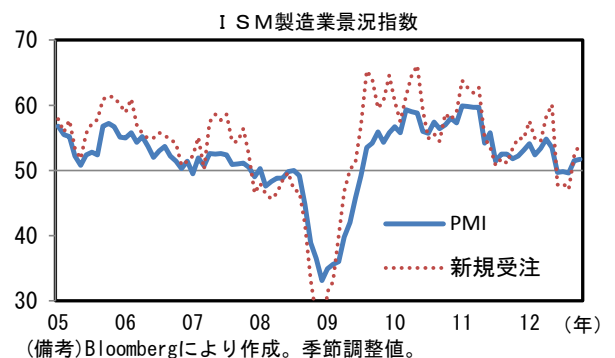
※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg



【海外株式市場】

1日の米国株式市場、NYダウは大幅反発。前日比+136.16^{ドル}の13232.62^{ドル}で取引を終了。上昇幅は一時170ドル超。中国のPMI改善を受け、中国経済の底打ちが明確なものになりつつあるとの見方が広がった事に加えて、米経済指標の相次ぐ市場予想上振れが好感された。ADP雇用報告(以下、ADP)によると、10月の民間部門雇用者数増は前月比+15.8万人、市場予想の同+13.1万人を上回った。新規失業保険申請件数は36.3万人と前週より0.9万人の減少。ISM製造業景況指数は、51.7と低下を見込んでいた市場予想(51.0)に反して前月(51.5)から上昇。製造業活動の拡大・縮小を示す基準となる50を2ヶ月連続で上回り、製造業活動の底打ちを示唆する内容だった。先行性を持つ「新規受注」は54.2(9月52.3)と2ヶ月連続の改善でヘッドライン以上にポジティブな印象。コンファレンス・ボード消費者信頼感指数は72.2と市場予想(73.0)は下回ったものの、前月(68.4)からは上昇し、約4年半ぶりの高水準となった。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】

1-2日の外国為替相場では、円がドルやユーロに対して売られる展開となった。ドル円レートは米長期金利が上昇したことから日米金利差の拡大を意識した円売りが優勢となった。米債は市場予想を上回る米経済指標を受けて売りが優勢。10年債利回りは4日ぶりに上昇し、1.72%近辺での推移。対ドルでの円売りが対ユーロにも波及しユーロ円相場は日本時間に103円80銭近辺まで円安シフト。欧州債務問題が小康状態を保っていることから安全資産としての円需要が後退している他、日銀が更なる金融緩和に踏み切るとの観測がこのところの円売りの背景にあるとみられる。

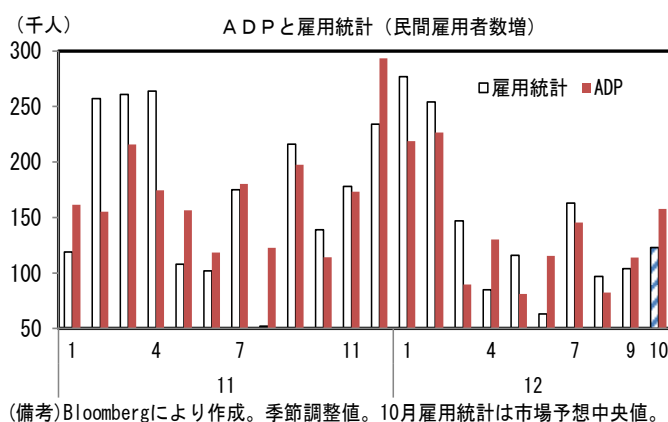


【国内株式市場】

2日の東京株式市場、日経平均株価は大幅続伸。前日比+104.35円の9051.22円で取引を終了。前日の米国株式市場が大幅高となった流れを引き継いだことに加えて為替の円安シフトが好感され大幅高で寄付いた。その後、雇用統計の発表を今晚に控えて買い一巡後に伸び悩む展開となったが、為替のジリ安が好感され終始高値圏での推移となった。今四半期以降の業績下方修正懸念は依然として燻っているが、米中経済に対する期待感が強く、相場全体としてはリスクオンになっているとの評価が妥当だろう。業種別では、機械、ゴム製品、輸送用機器等の輸出関連株が上昇率上位、証券、保険等の金融株も高い。売買代金は1.15兆円と4日連続で1兆円を上回った。売買金が低水準ながらも回復傾向を辿る等、株式相場は徐々に活況を取り戻しつつある。

【注目点】

今晚の米国では雇用統計が公表となる。大統領選には失業率を中心に重要材料となるが、金融市場にとっての注目度は9月FOMC以降、やや低下気味と言ったところ。無論、雇用統計が株式市場に大きなインパクトを与える事に変化は無く、引き続き重要視する必要はある。市場予想との乖離が米国をはじめ先進国株式相場の方向感を決めることになるだろうが、ADPとの関係に着目すると、やや市場予想に対して上振れ余地がありそうだ。（筆者には日本時間に進んだ円安が、雇用統計の市場予想上振れを織り込む動きにみえた。）今月発表分から集計方法が改定されたADPだが、改定後の過去2年平均値は雇用統計を下回っており、以前とは対照的にADPの方が若干低めの数値が出る性格を持っているようだ。雇用統計（民間部門雇用者数増）の市場予想は+12.3万人と既に発表されたADP（+15.8万人）を下回っており、やや控え目の予想に映る。



【NYダウ・日経平均株価予想レンジ（5営業日以内）】

NYダウ 12900~13400^{ドル} 日経平均株価 8850~9250円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。